



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	国分報告へのコメント（２）
Author(s)	塚本, 元; TSUKAMOTO, Gen
Citation	北大法学論集, 51(4), 204-209
Issue Date	2000-11-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/15031
Type	departmental bulletin paper
File Information	51(4)_p204-209.pdf



国分報告へのコメント(二)

塚本 元 (法政大学法学部教授)

国分報告の中で、かつては学界の半分程度が五四運動を研究していたという指摘があったが、実は評者もかつて五四運動や湖南独立運動などを研究していた。しかし、九四年から九六年にかけて台北の中央研究院近代史研究所に在外研究で行く機会があり、そこで台湾政治の虜になってしまい、現在はむしろ主に現代台湾政治のことを研究している状態である。このような経緯を記したのは、評者自身中華人民共和国について本格的に研究したことが無いので、ここでのコメントがやや外在的なものになるということを御断りするためである。

ではまず、中国建国五十年、中華人民共和国の五十年というところから少し申し述べたいと思う。九九年十月一日は中華人民共和国建国五十周年記念日であったが、それに対する日本のジャーナリズムや学界の反応は必ずしもそれほど大きなものではなかったという印象を評者は有している。このような現象がおきた一つの理由として中国の五十年のあの性格があると評者は考えている。つまり、如何なる意味での五十年であるのか、一九四九年は如何なる文脈での画期であって、そこで如何なる変化があつて、以後の五十年間は如何なるものであつたと捉えるのかということについて、

一貫した一つの視点から「切る」ということが実は難しいのではないかとということである。この点から考えると、国分報告はうまくこの問題を処理していると言えよう。歴史としての二十世紀という観点を持ち、五十年経った今日から中国の問題を考えるとということで、五十年をある一つの過程として捉えるという話では必ずしも無いのである。

手許にたまたま中華人民共和国五十周年がらみの三冊の本がある。国分教授の書かれた新書は『中華人民共和国』という題名だけが記されている。小島朋之教授の『中国現代史』は、「建国五十年検証と展望」という副題が付されている。また読売新聞は、『五十歳の中国診断』という書籍を刊行している。これも、五十年を本日診断しているということであって、五十年間全部をある一つの視点からトータルに把握しようとは書かれていないのである。五十年を如何に扱うかというところは、それぞれがそれぞれの方法で処理しているように見受けられる。小島教授は、この五十年を前半の三十年と後半の二十年に分け、両者が非常に異なるとしている。つまり五十年は一塊ではないのであって、途中で大きく変わったということが言われているのである。

この中華人民共和国五十年を如何に捉えるのかということについても少し考えていくと、これについては国分教授の指摘した「中国革命史観」による見方がありえる。これは毛沢東が指導した中国共産党を中心とする中国革命達成点としての一九四九年を設定し、それによって若干の年月を必要とするにしても社会主義体制が打ち立てられ、「社会主義中国」ができあがったという話になる。ところが、この捉え方では、七八年以降が上手く説明できない。現在もいわゆる社会主義体制が残存していることは確かなものの、やはり特に南巡講話の九二年以降は限りなく経済体制としての社会主義が希薄化しているのは周知の通りである。革命というものは、一方で永続革命を強調する者もいるが、基本的に一回のイベントであり、いずれは色あせるものである。革命が色あせるのは当たり前だとして、その革命によって達成された社会主義が、社会主義の枠組の中で変化するならば革命史観で説明できるが、経済体制としての社会主義が希

薄化するなかで、そうした社会主義的な文脈で五十年全体を捉え説明するのは困難であろう。

では「富強」の中国という観点から切ることではできないかということになる。ナシヨナリズム観点で見えていくと、この中華人民共和国の五十年を一応切れそうである。前半の三十年は社会主義を手段にしての富強を求めたけれども、それが失敗して、後半二十年は改革開放でやったという話になる。これだと一見上手く説明できそうに見える。しかし、そうすると一九四九年は特別だったのかという議論になり、この五十年とそれ以前を区別することが難しくなる。国分報告でも、こうした指摘があったが、この観点に即していくとどこまでさかのぼるのだろうか。南京国民政府か、それとも辛亥革命か、それとも光緒新政なのか。阿片戦争に始まる近代中国の屈辱の歴史が今終わろうとしているように現在の中国政府は言っているように思えるが、そうすると阿片戦争ということになるのだろうか。しかし、この見方では中華人民共和国は蒋介石の国民党、中華民国とどこが違うのというと、「自分の方が上手くやっている」という具体的成果の問題になる。あるいは国民党ではなく共産党が権力を握っているという具体的な権力主体の相違の論理から見るようになってしまいかねない。従って、富強論では一九四九年以降の五十年を見られるものの、四九年の画期としての意味が薄れてしまう。

このように革命史観にしても、富強論にしても、それぞれ問題を抱えているのだが、公式の言説を見ている限り、現在の中華人民共和国の立場は富強論に近いのではないかと考えられる。評者がこのような感想をもったのは、ひとつには五十周年の記念行事のなかで軍事パレードが大きな比重を占めていたという点からも裏付けられる。

革命・富強という視点のほかに今ひとつ取り上げたい視点がある。これは国分報告では触れられていなかったが、歴史的に変わらぬ中国があるという説明のしかたである。たとえば溝口雄三教授の議論がその一つの例である。これは、二千年、五千年、あるいは帝政後期とか、また千年という言い方もあるが、いずれにしても変わらぬ中国、悠久の中国、

変わらぬ中華文化という観点で中国を捉えようとする。もし、このような視点で見るとしても、やはり五十年では区切れないことになる。

しかし、実はこの中華人民共和国五十年というのは非常に有効かつ単純で、誤解のない区切り方でもある。中国共産党という集団、組織が権力を持って五十年ということであり、極めて単純明解である。しかし、政治体制の内容を問うことなしにある集団が権力を保持し続けたということだけでは、我々のように外国から中国を見ている者にとって、知的好奇心をそそらないこと夥しい。ただ単に五十年が経ったからといって、それだけで学問的に意味のあることを悟りうるとは、必ずしもならないのではないだろうか。

従って、四九年の画期ということに触れるとすれば、繰り返しになるが、やはり社会主義を言わざるを得ない。社会主義を言うならば、それで国民党でなくてなぜ共産党でなければならなかったのかということの説明することはできる。しかし、現在の経済体制下で動いているベクトルは、社会主義を色々な言葉でちらつかせてはいるが、どうも社会主義的なものではないのではないかと見えてくる。本来根幹になるはずの社会主義についてこのような状況であれば、実は意外と中華人民共和国は危さをかかえているようにも見える。

ここで、もし七八年以降の改革開放を強調するのであれば、それはそれで一貫した説明が可能なのだろうが、そうすると権力の正統性について、なぜ中華人民共和国なのかということの説明するに際し、結局経済発展を自分たちは上手くやっているというところに全て帰着してしまうということになろう。しかし、五十周年記念式典を見ればわかるとおり、一つの体制、国家というものを、経済発展をうまくやっているとだけ維持させられるのであろうか。そういういった「危うさ」があるのではないか。そして、その部分を何で穴うめしようとするかということ、「富強の中国」いわばナショナリズムということになるのかもしれない。

しかし、ナショナリズムからすると、前述のとおり、その担い手が中国共産党でなければならぬ必然性は必ずしもない。ここにも、なかなか中国共産党政権にとつての「危うさ」がある。無論、ここではナショナリズムを一番上手く実現したのは共産党だということになるのだろう。しかし、一種のシヨールビズムに依存して不満をそらしていく危険性があるのではないかという懸念があるということである。可能性として、例えば経済状況が悪化したときに、現在の中華人民共和国は経済的パフォーマンスにその政治的正統性を依存しているのだから、そのパフォーマンスが落ちたときには、シヨールビズムなどが表面化してくる心配があるということである。九十四年に台湾にいった時、これは九十六年のミサイル演習の前だが、台湾の新聞には「恐るべきは共産主義、あるいは中国共産党ではなく、真に恐るべきものは、中国共産党支配崩壊後の極端な民族主義である」との論が掲載されていた。この時期はちょうどソビエト崩壊直後だったので、このような議論があつたのだろうが、「極端民族主義」（こういう言葉が使用されていた）という指摘に、中国ナショナリズムへの警戒を見てとることができるであろう。

最後に日本における中国研究のあり方についてコメントしておきたい。中国研究ということ言えば、しばしば中国は特殊だという議論がある。これについて、まず比較政治論的な観点から中国を捉えるということ提起しておきたい。確かに、ラテンアメリカや東南アジアの政治学、あるいは地域研究から見るときに、中国の特殊性が「歴史と文化」という側面から浮かび上がることもあると思われる。だが、「歴史と文化」ということになれば、オスマントルコであるとか、あるいはエジプト五千年といった議論も十分に可能であり必ずしも中国だけが特別ではない。ここで特殊性を支えるために社会主義体制論が加わっていたのだろうが、日本における現代中国研究では、九七年の党大会以降、社会主義の類型論をそれほどしなくなったように思われる。「歴史と文化」そして「社会主義」というファクターのみで中国を語ることが難しい状況において、比較政治の分野から分析できるのではないかというのが評者の考えである。つまり、

権威主義体制論のような議論の枠を用いながら中国を語れないかということであり、評者が比較政治的な議論を中国に求め始めたのは、いわば「横の共通性」とでも言えるべきものが中国に見え隠れしているからなのである。強力な力をもつ一党あるいは権力中枢が存在し、それが権威主義的統治を実行する。しかし、その向こう側に市場経済がある。このような状況は、別に中国特有ではなく、台湾ではここ五十年あったことであり、台湾だけでなくラテンアメリカなどでも、抽象化のレベルによるが、各地に見られる話なのである。

中国の人口十数億というサイズは確かに特殊なのかもしれないが、比較政治研究の枠組みの中で、あるいは政治学や地域研究の枠組みの中で中国を語ることに、分析するという方向性がこれから生まれてくる可能性はあるのではないかというのが評者の印象である。